

NOKYO SHIKA

JA 志賀



第61回通常総代会の 開催結果について

通常総代会特集号



ご挨拶



代表理事組合長

新谷 克己



盛夏の候、組合員の皆様には
ますますご健勝のこととお喜び
申し上げます。平素よりJA事
業に対し格別のご理解・ご協力
を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和7年度は、能登半
島地震からの復旧・復興が徐々
に進展する中、国内外で大きく
変化が生じる激動の1年であり
ました。

国際的には、第2次トランプ
政権発足以降、関税強化対策が
次々打ち出され、世界中の貿易
市場に打撃を与えました。さら
に年明け2月には、アメリカと
イスラエルによるイラン攻撃開

始を受けホルムズ海峡が封鎖さ
れ、原油の流通停止懸念から物
価上昇に拍車がかかるなど、経
済活動に大きな影響が生じまし
た。一方、国内においては高市
政権が誕生し高支持率を維持し
ているものの、政権基盤の弱さ
から外交面や国会運営において
苦難の日々が続いており、期待
される政策実行には時間がかか
りそうな状況です。

また、農業面では「令和の米
騒動」を受け7年産米の価格が
急騰しましたが、政府備蓄米の
大量放出や輸入米の増加に加
え、7年産米の生産量増加によ
り在庫が大幅に積み上がる現状

にあり、これが8年産米の価格
を下押しすることが必至と見込
まれています。JAグループと
して、生産コストに見合う適正
価格の維持を強く要望してい
く所存です。

さらに、JA志賀としても重
要な課題がいくつかあり、一つ
目は、本店兼中央支店の建替え
です。能登半島地震後、2年が
経過するうちに徐々に建屋の傾
斜が進行し極めて危険な状態と
なっており、安全第一の観点か
ら建替えせざるを得ないことと
なりました。

二つ目は、組織基盤・経営基
盤の再構築で、組合員・職員の
減少傾向への対応策と金利のあ
る時代に適合した収益構造の改
善が必要となっています。

三つ目は、JAの合併問題で
す。これまで7年かけて議論し
てきた能登・金沢・加賀の3J

A構想は、コロナ感染症や能登
半島地震もあり、結果として進
展しませんでした。今般、県
JA中央会はこれを白紙撤回
し、今後は地区にこだわらず合
併可能なJAから県域JAとし
て合併を進めて行こうというも
ので、当JAも積極的にその検
討・議論に参画していく予定で
す。

組合員の皆様には、これら課
題に対して大所高所からのご理
解を頂き、引き続きのご指導・
ご鞭撻をお願い申し上げる次第
です。

終わりに、今夏も猛暑・酷暑
が予想される中、皆様にはお体
にご自愛のうえ一層ご健勝に過
ごされますようお願い申し上げ、
ご挨拶とさせていただきます。

令和8年7月吉日

第61回

通常総代会開催

JA志賀の第61回通常総代会は、6月27日（土）午前10時より志賀町文化ホールで開催しました。

実総代数513名のうち、497名（本人出席166名、議決権行使331名）の出席により総代会が成立し、新谷組合長の開会挨拶、稲岡志賀町長のご祝辞（代読：細川農林水産課長）の後、議長に社谷内康治総代（上熊野地区）を選任し、議案の審議に入りました。

慎重なる審議の結果、上程された全議案が原案通り可決・承認されました。

第61回 通常総代会提出議案

【審議事項】

- 第1号議案 令和7年度事業報告及び剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 令和8年度事業計画の設定の件
- 第3号議案 役員の選任の件
- 第4号議案 理事及び監事の報酬の件
- 第5号議案 理事及び監事の役員退職慰労金の件

【報告事項】

- ①令和7年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書並びに独立監査人及び監事の監査報告について
- ②「株式会社JAアグリサポートしか」令和7年度事業報告及び令和8年度事業方針について
- ③「JAバンク基本方針」の変更について



議長 社谷内総代

JA志賀役員（改選後）

【理事 16名】

代表理事組合長 新谷 克己（常勤）

代表理事常務 谷内 雅人（常勤）

代表理事常務 中野 勝（常勤）

理事 吉野 成明（非常勤）

理事 高井 政義（非常勤）

理事 菅谷 秋美（非常勤）

理事 古川 勇二（非常勤）

理事 裏 貴大（非常勤）

理事 小橋 敦郎（非常勤）

理事 篠田 幹男（非常勤）

理事 館内 敏人（非常勤）

理事 高橋 聡（非常勤）

理事 坂本 長一（非常勤）

理事 加茂野真奈美（非常勤）

理事 宮本 宗弥（非常勤）

理事 後藤裕美子（非常勤）

【監事 4名】

代表監事 岡塚 忠浩（常勤）

監事 内田 恒平（非常勤）

監事 小堀 勇二（非常勤）

員外監事 高山 孝（非常勤）

令和7年度 事業報告

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

令和7年度は、能登半島地震からの復旧が徐々に進んだものの、半面で完全復興までには長い年月を要することを実感させられる1年でありました。

また、漸くデフレを脱却し景気回復局面に入りつつあった日本経済は、年度当初のトランプ関税強化や年明け2月のイラン攻撃など米国の政策に翻弄され、先行き不透明感が強まる状況となりました。

こうした中、「令和のコメ騒動」に端を発した米価の高騰は、令和7年産米において一段と拍車がかかり社会問題化しましたが、政府備蓄米の大量放出や令和7年産米の生産量増加を受け、一転在庫が積み上がる結果となり、令和8年産米価格への影響が懸念されています。

J A事業においては、民間業者との米集荷競争が激化する中、概算金

の追加支払いを実施するなど対策を講じたほか、西瓜・ころ柿が引き続き良好な販売環境で推移しました。また、金利上昇により資金コストが増加したものの、各事業におけるきめ細やかな事業運営と経費圧縮に努めた結果、当初計画を上回る経常利益を確保することができました。

損益につきましては、組合員・利用者の皆様のおかげによりまして、経常利益8億3万円、税引前当期利益1億2094万円という結果となりました。

ここに第61年度における主要事業の概要についてご報告いたします。

信用事業

基盤とする「農業・くらし・地域」の各領域において、利用者目線の取り組み強化を進める中、貯金において

は、当JA独自企画として「夏・冬の貯金キャンペーン」での、ATMやネットバンクによる定期貯金取組に対する特利設定の実施をはじめ、「年金相談会」や「ローン相談会」の開催により顧客基盤の維持・拡大に努めました。

貸出においては、引き続き能登半島地震の災害対応として農業関連資金や住宅資金等の利子補給および保証料助成により、農業・くらしの維持・復旧のための資金供給に努めました。

共済事業

組合員・利用者一人一人に寄り添った安心と満足の提供の実現のため、年間を通して「寄り添い力向上プロジェクト研修会」へ参加し、最適な保障提案や利用者満足度向上に努め、ライフアドバイザー（渉外課）、スマイルサポーター（窓口共済担当者）体制を基本とした繋がり強化に向け取り組みました。

購買事業

良品質な購買品提供を基本にコスト低減資材の普及拡大に取組む中、大口農家への肥料・農薬の早期予約推進に努めるとともに、業務効率化に向け令和8年度導入の農家戸配送委託業務の周知徹底を図りました。また、米価上昇や震災補助事業の継続を受け、引き続き農業機械の買い替え需要が旺盛で計画を上回る取扱高となりました。一方、燃料価格が高止まる中、各種イベントやポイント還元等を実施し利用促進を図りました。

営農指導・販売事業

前年に引き続き管内の水田約30haが被災により耕作できず、また6月下旬～8月上旬にかけての異常気象などが農作物に影響を及ぼしました。

基幹作物の米では、「うまい・きれい石川米づくり＋1運動」を基本

に取組みましたが、高温と少雨の影響で干害が散見されたほか、カメムシ被害による落等割合が増加した結果、1等米比率93.4%(前年対比4.3P減)となりました。米の販売は、前年産米の不足による米価の高騰から販売高が1億7600万円(計画対比118.7%)と大幅に増加しましたが、民間業者との買入価格に差があり、集荷実績44,424俵(計画対比92.3%)と前年同様、集荷量に課題を残しました。

園芸では、「能登志賀ころ柿」が生産者の加工場復旧もあり生産量は前年より回復しました。販売では、「能登すいか」・「能登だいこん」が前年に引き続き高単価で推移するとともに出荷量も増えた結果、園芸品目合計販売高は2億2000万円(計画対比113.9%)となりました。

利用事業

水稻育苗施設では、個人農家の離農による大規模農家及び集落営農

組織への集約が進んだことや、引き続き生産コスト削減対策(播種量120g/箱→150g/箱に増量)を実施したことにより、利用実績が減少し102,585箱(前年実績105,031箱)となりました。

共同乾燥調製施設では、富来ライスセンターの稼働に加え、大口利用割引やフレコン購入助成の継続実施など利用率向上に努めたものの、前年の震災被害による一時的なJA施設利用者が自己乾燥に回帰したこともあり施設利用量は主食用米1,359t(22,650俵(前年実績1,364t(22,730俵)、飼料用米72t(1,210俵(前年実績195t(3,258俵)となりました。



令和7年度の主な事業実績

(単位:千円・千ポイント)

項 目	計画額	実績額	対比
貯 金 (平均残高)	53,500,000	55,719,000	104.1%
貸 出 金 (平均残高)	5,220,000	5,889,000	113.3%
購 買 品	1,594,000	1,725,000	108.3%
販 売 品	1,663,000	1,914,000	115.1%
長期共済(ポイント)	1,200	1,235	102.9%

「総代会資料」冊子は、JA 志賀各支店で閲覧する事が出来るほか、配布もしております。

JA表彰

永年勤続
職員表彰

【永年勤続20年】

加藤 睦 幸

(共済課)

池 勝 真 澄

(渉外課)



令和7年度 貸借対照表 (令和8年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	55,434,824,737	1. 信用事業負債	56,613,742,899
(1) 現 金	154,169,230	(1) 貯 金	56,408,951,604
(2) 預 金	36,473,486,811	(2) その他の信用事業負債	204,791,295
系統預金	34,565,594,925	未払費用	47,476,994
系統外預金	1,907,891,886	その他の負債	157,314,301
(3) 有価証券	12,881,515,200	2. 共済事業負債	206,252,787
国 債	8,205,800,000	(1) 共済資金	110,565,758
地方債	3,815,755,200	(2) 未経過共済付加収入	90,239,538
社 債	859,960,000	(3) 共済未払費用	4,093,901
(4) 貸出金	5,824,883,799	(4) その他の共済事業負債	1,353,590
(5) その他の信用事業資産	135,745,406	3. 経済事業負債	285,788,283
未収収益	126,867,578	(1) 経済事業未払金	203,807,773
その他の資産	8,877,828	(2) 経済受託債務	77,325,077
(6) 貸倒引当金	▲ 34,975,709	(3) その他の経済事業負債	4,655,433
2. 共済事業資産	4,327,222	4. 雑負債	127,173,583
(1) その他の共済事業資産	4,327,222	(1) 未払法人税等	21,789,000
3. 経済事業資産	532,625,649	(2) 資産除去債務	6,100,000
(1) 受取手形	741,645	(3) その他の負債	99,284,583
(2) 経済事業未収金	447,035,106	5. 諸引当金	748,219,181
(3) 経済受託債権	9,595,140	(1) 賞与引当金	9,678,832
(4) 棚卸資産	116,691,436	(2) 退職給付引当金	191,468,065
購買品	73,996,046	(3) 役員退職慰労引当金	26,689,455
その他の棚卸資産	42,695,390	(4) ポイント引当金	211,583
(5) その他の経済事業資産	14,930,704	(5) 災害損失引当金	520,171,246
(6) 貸倒引当金	▲ 56,368,382	負債の部合計	57,981,176,733
4. 雑資産	156,353,351	(純資産の部)	
5. 固定資産	1,159,944,883	1. 組合員資本	3,770,392,747
(1) 有形固定資産	1,159,688,216	(1) 出資金	813,738,000
建 物	2,460,626,296	(2) 利益剰余金	2,966,564,747
機械装置	786,128,132	利益準備金	1,114,949,698
土 地	105,880,029	その他利益剰余金	1,851,615,049
その他の有形固定資産	473,455,222	リスク管理積立金	732,892,494
減価償却累計額	▲ 2,666,401,463	農業経営基盤積立金	145,000,000
(2) 無形固定資産	256,667	施設整備積立金	324,000,000
その他の無形固定資産	256,667	税効果積立金	34,305,507
6. 外部出資	2,165,070,695	特別積立金	500,913,815
(1) 外部出資	2,165,070,695	当期末処分剰余金	114,503,233
系統出資	2,054,772,000	(うち当期剰余金)	96,966,660
系統外出資	85,690,001	(3) 処分未済持分	▲ 9,910,000
子会社等出資	24,608,694	2. 評価・換算差額等	▲ 2,262,639,096
7. 繰延税金資産	35,783,847	(1) その他有価証券評価差額金	▲ 2,262,639,096
資産の部合計	59,488,930,384	純資産の部合計	1,507,753,651
		負債及び純資産の部合計	59,488,930,384

単体自己資本比率 23.47%

組合員数

資格区分	期 首	当期増加	当期減少	期 末	増 減
正 組 合 員	3,191	58	136	3,113	▲ 78
准 組 合 員	1,847	27	48	1,826	▲ 21
計	5,038	85	184	4,939	▲ 99

出資口数

(単位: 口)

資格区分	期 首	期 末	増 減
正 組 合 員	707,556	692,309	▲ 15,247
准 組 合 員	109,878	111,519	1,641
処分未済持分	16,161	9,910	▲ 6,251
計	833,595	813,738	▲ 19,857

出資1口金額 1,000円

払込済出資総額 813,738,000円

令和7年度 損益計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
1. 事業総利益	870,998,215
事業収益	2,479,486,337
事業費用	1,608,488,122
(1) 信用事業収益	473,440,059
資金運用収益	450,552,178
(うち預金利息)	(239,778,021)
(うち有価証券利息)	(148,734,325)
(うち貸出金利息)	(62,039,554)
(うちその他受入利息)	(278)
役務取引等収益	11,987,030
その他事業直接収益	2,999
その他経常収益	10,897,852
(2) 信用事業費用	105,374,068
資金調達費用	71,428,145
(うち貯金利息)	(70,770,064)
(うち給付補填備金繰入)	(279,803)
(うちその他支払利息)	(378,278)
役務取引等費用	4,860,445
その他事業直接費用	2,539,780
その他経常費用	26,545,698
(うち貸倒引当金繰入額)	(872,623)
信用事業総利益	368,065,991
(3) 共済事業収益	242,798,196
共済付加収入	223,458,880
その他の収益	19,339,316
(4) 共済事業費用	20,278,914
共済推進費	6,403,670
その他の費用	13,875,244
共済事業総利益	222,519,282
(5) 購買事業収益	1,517,170,728
購買品供給高	1,431,399,014
購買手数料	9,837,733
修理サービス料	49,348,897
その他の収益	26,585,084
(6) 購買事業費用	1,313,120,442
購買品供給原価	1,210,181,741
購買供給費	23,250,354
その他の費用	79,688,347
(うち貸倒引当金繰入額)	(30,195,674)
購買事業総利益	204,050,286
(7) 販売事業収益	59,991,768
販売品販売高	1,634,135
販売手数料	49,605,017
その他の収益	8,752,616
(8) 販売事業費用	14,629,893
販売品販売原価	1,414,096
販売費	6,516,713
その他の費用	6,699,084
販売事業総利益	45,361,875
(9) 保管事業収益	10,265,358
(10) 保管事業費用	10,035,724

科 目	金 額
保管事業総利益	229,634
(11) 加工事業収益	1,998,529
(12) 加工事業費用	732,256
加工事業総利益	1,266,273
(13) 利用事業収益	162,036,600
(14) 利用事業費用	130,685,645
利用事業総利益	31,350,955
(15) 葬祭事業収益	8,581,823
(16) 葬祭事業費用	1,038,745
葬祭事業総利益	7,543,078
(17) 福祉事業収益	11,844,560
(18) 福祉事業費用	16,764,722
福祉事業総損失	4,920,162
(19) 指導事業収入	1,141,240
(20) 指導事業支出	5,610,237
指導事業収支差額	▲ 4,468,997
2. 事業管理費	820,475,615
(1) 人件費	569,240,295
(2) 業務費	71,498,393
(3) 諸税負担金	18,989,534
(4) 施設費	152,682,541
(5) その他事業管理費	8,064,852
事業利益	50,522,600
3. 事業外収益	29,574,059
(1) 受取雑利息	2,009,661
(2) 受取出資配当金	17,965,800
(3) 賃貸料	5,321,075
(4) 雑収入	4,277,523
4. 事業外費用	65,000
(1) 寄付金	65,000
経常利益	80,031,659
5. 特別利益	472,319,557
(1) 固定資産処分益	782,726
(2) 災害関連利益	55,861,831
(3) 一般補助金	415,675,000
6. 特別損失	431,405,281
(1) 固定資産処分損	6
(2) 固定資産圧縮損	414,275,000
(3) 減損損失	3,425,138
(4) 災害関連損失	8,249,000
(5) 災害損失引当金繰入額	5,456,137
税引前当期利益	120,945,935
法人税、住民税及び事業税	25,457,615
法人税等調整額	▲1,478,340
法人税等合計	23,979,275
当期剰余金	96,966,660
当期首繰越剰余金	17,536,573
当期末処分剰余金	114,503,233

剰余金処分案

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	114,503,233
2. 剰余金処分数	20,978,340
3. 次期繰越剰余金	93,524,893

令和7年度決算につきましては、計画を上回る剰余金を計上することが出来ましたが、有価証券評価差額金が増大したため、法律上の配当制限により配当が出来ませんのでご了承下さい。

組合員届出事項に関する変更及び資格変動に関する手続きについて

組合員届出事項（住所・相続等）や組合員資格要件（就農・離農等）に変動が生じた場合は、定款の定めるところにより書面にて届出いただくこととなっております。組合員の皆様におかれましてこれら届出事項の変動が生じたときは、お手数ですが最寄りの本支店にてお手続いただきますようお願い申し上げます。

令和8年度 事業計画

令和8年4月1日から
令和9年3月31日まで

基本方針

◆ 経営基本方針 ◆

中東情勢の緊迫化など先行き不透明な世界経済動向により諸原料価格の高騰が続き、農業情勢が一段と厳しさを増す中、「第7次中期3か年計画」の2年度にあたり、管内農業の諸課題解決やJAの組織基盤・経営基盤の強化を進め、引き続き基本目標達成に向け役職員の総力を挙げて取組めます。

◆ 基本目標 ◆

- ◆ 持続可能な農業の実現
- ◆ 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- ◆ 経営基盤の強化と事業収益性の向上

◆ 重点実施事項 ◆

- (1) 能登半島地震からの復旧・復興
- (2) 組織基盤の維持・強化
- (3) 持続可能な経営基盤の確立・強化

主要事業目標

(単位：千円・千ポイント)

項 目	計 画 額
貯 金 (平均残高)	55,100,000
貸出金 (平均残高)	5,870,000
長期共済新契約高	1,200
短期共済新契約高	1,900
購 買 事 業 取 扱 高	1,608,000
販 売 事 業 取 扱 高	1,701,000

損益計画

(単位：千円)

項 目	計 画 額
事 業 総 利 益	910,990
事 業 管 理 費	826,830
事 業 利 益	84,160
経 常 利 益	111,350
税引前当期利益	101,450
当 期 剰 余 金	96,100

施設整備計画

(単位：千円)

施 設 名	資産種類	内 容	事業費
本店	建物	能登半島地震被災による建替え	1,800,000
志賀町カンントリーエレベーター	機械装置	昇降機バケットベルト モーター交換 他	64,400

※令和6年能登半島地震により被害のあった施設については、順次復旧工事を行う。

※不稼働資産については、順次処分を検討・実施する。

※中東情勢等により物価高騰に起因し事業費が大幅に変更する場合は、理事会で協議することとする。

各事業計画 重点実施事項

信用事業

- (1) 年金振込口座の獲得増強
年金相談会の開催および来店感謝デーの実施、ＪＡ年金リーダー設置による相談機能の強化により年金振込口座の獲得に努めます。
- (2) ライフイベントに応じた提案活動の実施
来店機会を活用したＪＡバンクアプリ・アプリプラス・ＪＡカードのセット推進等による付帯取引（メイシユレス決済のＪＡ口座利用促進に努めます。
- (3) 能登半島地震からの復旧・復興への取り組み
利子補給・保証料助成等を活用した低利資金の供給および既往資金の償還猶予など相談機能発揮による組合員・利用者の生活再建支援に努めます。
- (4) 農業融資実施体制の構築・強化
営農・経済部門との事業間連携による資金ニーズの掘出しをはじめ、農業近代化資金や農業バックアップ資金等への利子補給・保証料助成の継続実施により、農業融資の対応強化に努めます。

共済事業

- (5) 生活資金ニーズへの対応強化
住宅・小口ローンなど、多様なライフプランに応じた提案活動をはじめ、ネットローン等を活用した効率的な推進による利用者拡大に努めます。
- (6) 不祥事未然防止・内部管理体制の構築
不祥事未然防止への取り組み強化および系統マネロン管理システムの運用による対策の徹底に努めます。
- (1) 保証・サービス提供等の深化
組合員・利用者に寄り添った利用者本位の提案活動の実践
- ・多様化する利用者ニーズの見える化を目的に「３Ｑマップ」等を活用した保障点検の実施
- ・ＪＡ共済アプリ、Ｗｅｂマイページ等のデジタル技術を活用した利用者の利便性向上
- (2) 事業推進体制等の再構築
・新任ＬＡ・スマイルサポーター育成計画の策定およびＯＪＴの実践
- ・育成者の設置および育成者向け研修会への参加による体制整備・強化
- ・利用者満足度向上に資するコンプライアンス体制の強化
- (3) 災害からの復旧・復興と農業・地域社会への貢献

購買事業

- ・地域・農業活性化積立金を活用した組合員・地域住民との繋がり強化
- (1) 購買事業運営体制の強化
- (2) 総合展示会・部門別展示会をはじめ各種講習会の実施
- (3) 農業者のコスト低減支援
- (4) 予約購買の取組強化
- 資材センター
・農家戸配送業務の利用拡大および大口取引の継続
- ・自己取り扱点の機能の強化
- ・営農部との連携による肥料・農薬等の提供
- ・仕入価格低減への取組み
- 農機センター
・効率的な機械導入支援および行政機関との連携強化
- ・整備技術者の技術・知識向上に向けた研修会等への参加
- ・低価格モデル農機推奨と農業者向け実演試乗会の実施
- 自動車整備工場
・各世代に対応する拡販対策（インターネットオークションサイトの利用）
- ・顧客満足度向上に向けた整備・修理技術の習得
- ・地域のお客さまに寄り添った自動車整備
- 給油所
・農家への営農用燃料助成の継続実施
- ・特売日やイベントキャンペーンの実施

指導事業・販売事業

- ・バーコード決済によるポイント還元の実施
- (1) 営農再開に向け、行政と連携した補助事業の周知と手続き支援を行います。
- (2) 担い手農家の確保を要するモデル地域を選定し、「(株)ＪＡアグリサポートしか」が地域と共存して地域農業を守る支援体制の検討を行います。
- (3) ＬＩＮＥを活用した管理情報など、各種情報発信の拡充を図ります。園芸品目では、栽培履歴記録のＩＴ化を進め、各種情報の電子データ化など営農指導の効率化に取組みます。
- (4) 主食用米の集荷量を確保し、系統・ＪＡ直売により農家所得向上に努めます。
- 育苗センター
・１箱当たりの種籾播種量の増量を継続し、生産コスト削減を目指します。
- ・主食用品種では、労力軽減に向けた高密度苗（ゆめみづほ・コシヒカリ）の生産拡大を目指します。
- 共同乾燥調製施設（カントリーエレベーター・ライスセンター）
・再建した富来ライスセンターでは、米のほか、大麦の荷受けも実施します。
- ・共乾施設におけるエコ米を「志賀米コシヒカリ」に統一することで、荷受け作業の効率化に取組みます。

利用事業



地区別議案説明会における主な質疑に対する回答

6月18日及び19日開催の地区別議案説明会における主な質疑に対する回答は以下のとおりです。

Q 本店建屋建替えの具体的計画は？

A 現在、全農いしかわと基本設計を協議中で、本総代会で承認後に具体的に動き出す予定です。立地は、町の中心部に近い自己保有地であることから現在地での建替えを基本としています。資金面は、各種補助金をフルに活用し経費圧縮を図ります。

Q 県域 JA 構想の動きはどうなっているのか？

A 今年3月に3JA構想を白紙撤回したところであり、各JAの6月総代会終了後から改めて議論を開始し、令和9年末までに方向性を決定していく予定です。

Q 日銀の金利引き上げのJA経営への影響は？

A 短期で調達している貯金のコストは連動して確実に増加していきます。一方、貸出や債券運用など長期投資への反映はタイムラグが生じることから、目先の資金収支は悪化すると見込まれます。一部の低金利クーポン債などは損切りも視野に、資金効率の改善を図る必要があると考えます。

Q 令和8年産の米価の見通しは？

A 人口減少に伴う米需要の減少基調の中、7年産米と政府備蓄米の売れ残りによる在庫積み上がりに加え、8年産主食用米の作付け予定面積増加を考慮すると、7年産米のような高値は期待すべくもありません。JAグループは、かねてより農産物価格の適正価格設定を要望してきており、今年4月に「米穀安定供給確保支援機構」が一定の条件のもと算出した玄米60キログラムの生産コストを20,535円と発表しました。これが一定の目安となるものの、作柄状況や資材価格動向など変動要因が多く、引き続き備蓄米の買戻しや国産米輸出の強化など需給安定に向けた要請活動をしていきます。



志賀小・富来小5年生 米づくり体験農園を開催

5月26日志賀小、5月12日富来小2校の5年生による米作り体験農園（田植え）を開催しました。田植え当日では、営農部の職員が立合いし、田植え作業の内容を説明した後、生徒と一緒に田植えを行いました。田植えを体験した生徒の中には初めて田んぼに入った生徒もあり、楽しい声が飛び交っていました。移植した品種は両校ともコシヒカリで、秋の収穫後に学校給食等で使用することとしています。



富来支店年金友の会 グラウンドゴルフ大会

令和8年6月20日（土）、増穂が浦グラウンドゴルフ場で富来支店年金友の会グラウンドゴルフ大会が開催されました。

天気にも恵まれ暑いくらい陽気な天候のなか、参加者は終始なごやかなムードでプレーし、互いに親睦をふかめることが出来ました。

なお、成績については以下のとおりです。

【男子の部】

- 1位 相畑 敏政
- 2位 落合 正春
- 3位 前田 聖一

【女子の部】

- 1位 油谷 利代
- 2位 矢田 美津子
- 3位 下原 隆子



中央支店・富来支店年金友の会

「米寿のお祝い」



年金友の会では本年度中に米寿を迎えられる会員に記念品を贈呈することとなりました。

中央支店30名、富来支店7名の対象者を予定しております。
お誕生日までお楽しみにお待ちください。

【年金友の会】

会員：JA志賀口座に年金振込を
指定している方

会員を対象とした来店感謝キャンペーンや歌謡ショーのご招待、グラウンドゴルフ大会、記念品の贈呈等を企画・実施しております。

夏の貯金 キャンペーン

期間 令和8年7月1日(水) ▶ 8月31日(月)



©よりそう

窓口での
お取組み

特別金利

1

適用
利率

- ◆ 定期貯金50万円
以上の新規お取組み
- ◆ 3年の自動継続

※他行からの預け替え、夏季賞与等
ニューマネーに限る
※募集枠 3 億円

0.80%

2

適用
利率

- ◆ 定期貯金10万円
以上の新規お取組み
または10万円以上の増額
- ◆ 1年の自動継続

0.50%

※どちらも個人の方のみ
対象となります。

【注意】
※満期日以降の利息は、解約または継続日における店頭金利となります。
※お利息に20.315%（国税15.315% 地方税5%）の分離課税がかかります。
※中途解約をされた場合は、当JA所定の中途解約利率を適用致します。
※市場金利及び経済状況により予告なく内容が変更となる場合があります。

*詳しくは窓口へお問い合わせください。



JA志賀

中央支店：32-1160 富来支店：42-2111